

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	普通預金	有価証券利息
未払金	買掛金	未収入金	満期保有目的債券
売買目的有価証券	機械装置減価却累計額	機械装置	修繕費
リース資産	リース債務	仕入	固定資産除却損
仮払消費税	仮受消費税	貯蔵品	支払リース料
建設仮勘定	固定資産売却損	研究開発費	為替差損益

1. 商品¥6,050,000(税込)および研究開発のみに使用する事務用備品¥880,000(税込)を購入し、代金は後日支払うこととした。なお、これらに対する消費税率は10%とし、税抜方式により記帳を行う。
2. 春日物産株式会社が発行した社債(額面総額¥90,000,000)を満期まで保有する目的で、額面¥100につき¥96で2019年9月14日に買い入れ、代金は証券会社への手数料¥250,000および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利息は年利率1.825%、利払日は6月末日と12月末日の年2回である。端数利息の計算は直前の利払日の翌日から購入前日までを対象に、1年を365日とした日割計算で行う。
3. 2019年10月1日に下記の条件によって九州リース株式会社との間で備品のリース契約(リース期間4年、リース料は年額¥30,000)を結んでおり、本日、1回目のリース料支払日を迎えたため、普通預金からの振替でリース料を支払った。なお、このリース取引はオペレーティング・リース取引である。
4. 決算時点で存在する買掛金の期末残高の中に、期中にアメリカの企業との取引で生じた買掛金(輸入時の為替相場: 1ドル¥100)が¥600,000含まれるため、換算替えを行う。なお、決算日の為替相場は1ドル¥105となっている。
5. 期首に機械の増設工事(工事代金¥5,000,000は分割で銀行振込により支払済み)が完成し、適切な固定資産勘定に振り替えた。工事の明細は、機械装置¥4,500,000、修繕費¥500,000であった。さらに、増設工事にもとない使用を中止した旧機械の一部(取得価額: ¥2,500,000、減価却累計額: ¥1,300,000、記帳方法: 間接法)の除却処理をあわせて行った。なお、旧機械の処分価値は¥50,000と見積もられた。

第 2 問 (20 点)

次の文が正しければ○、誤っていれば×と答案用紙に記入しなさい。ただし、すべてに○または×と答えた場合には点数を与えないので注意すること。

- (1) 有価証券の保有目的は、売買目的、満期保有目的、そのどちらにもあたらないその他の保有目的の 3 つに区分され、売買目的とその他有価証券は決算時に時価評価する必要がある。
- (2) 法人税等は、企業の収益から費用を控除した税引前当期純利益に法人税率を乗じて求められる。
- (3) 企業結合で生じたのれんは、無形固定資産の区分に表示し、のれんの当期償却額は販売費及び一般管理費の区分に表示する。
- (4) ファイナンス・リース取引を利子抜き法で処理した場合、支払ったリース料を「リース債務」勘定の減額と「支払利息」勘定の計上とに区分して処理する。
- (5) 仕入割引は仕入勘定から控除せず、収益として扱う。なお、損益計算書上は営業外収益の区分に表示する。
- (6) 国庫補助金を受領し、直接控除方式により圧縮記帳を行った場合と、圧縮記帳を行わなかった場合とを比較すると、每期計上される減価償却費は同額になる。
- (7) 自己振出の小切手、他人振出の小切手、配当金領収証はともに簿記上は現金として扱われる。
- (8) 貸借対照表の固定資産の区分は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分けられる。
- (9) 商品を外国通貨で掛けにて販売し、決算時に外貨建売掛金が残っている場合、「売掛金」勘定と「売上」勘定をそれぞれ決算時の為替相場によって換算替えする。
- (10) 損益計算書において貸倒引当金繰入は、流動資産に属する債権に設定されたものは販売費及び一般管理費に表示し、固定資産に属する債権に設定されたものは営業外費用に表示する。

第 3 問 (20 点)

次に示した CPA 商事株式会社の [資料Ⅰ]、[資料Ⅱ] および [資料Ⅲ] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、課税所得に対する法人税、住民税及び事業税を計算する際や税効果会計を適用する際の実効税率は 30% とする。また、計算上端数が生じた場合には円未満四捨五入すること。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
2019 年 3 月 31 日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
20,995,208	現 金 預 金	
824,345	受 取 手 形	
2,197,505	売 掛 金	
1,850,835	繰 越 商 品	
850,000	未 収 入 金	
	貸 倒 引 当 金	5,500
88,560	仮 払 法 人 税 等	
18,555,750	建 物	
	建物減価償却累計額	6,185,250
3,562,510	備 品	
	備品減価償却累計額	2,628,620
32,115,655	土 地	
636,000	長 期 貸 付 金	
35,136	繰 延 税 金 資 産	
	買 掛 金	1,825,656
	退 職 給 付 引 当 金	2,285,144
	資 本 金	60,253,840
	繰 越 利 益 剰 余 金	6,691,945
	売 上	13,220,313
	受 取 利 息	15,847
	有 価 証 券 売 却 益	59,625
	保 険 差 益	2,542,327
8,599,658	仕 入	
2,355,941	給 料	
500,751	修 繕 費	
332,544	水 道 光 熱 費	
325,663	支 払 利 息	
1,888,006	火 災 損 失	
95,714,067		95,714,067

〔資料Ⅱ〕決算にあたっての修正事項

1. 当期首において火災が発生し、建物¥3,825,870（減価償却累計額¥1,937,864）が焼失した際に、建物の帳簿価額を火災損失勘定に計上している。ただし、この建物には保険契約が付されており、保険金受取額を保険差益勘定に計上している。

〔資料Ⅲ〕決算整理事項

1. 期末商品に関する資料は次のとおりであり、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

帳簿棚卸高：数 量 6,321 個、帳 簿 価 額 @¥300

実地棚卸高：数 量 6,305 個、正味売却価額 @¥285

2. 決算整理前残高試算表における貸倒引当金残高の内訳は次のとおりである。

営 業 債 権 分 ¥2,500

営業外債権分 ¥3,000

営業債権（受取手形、売掛金）の期末残高に対して 2 %、営業外債権（未収入金、長期貸付金）の期末残高に対して 3 %の貸倒引当金を差額補充法によって設定する。

3. 固定資産の減価償却は次の要領で行う。なお、200%定率法において、通常の減価償却費が保証額（取得原価に保証率を乗じた金額）を下回る場合には、帳簿価額に改定償却率を乗じて減価償却費を算定する。

	耐 用 年 数	償 却 方 法	改定償却率	保 証 率	残 存 価 額
建 物	30 年	定額法	—	—	0
備 品	10 年	200%定率法	0.250	0.06552	0

4. 売掛金のうち¥262,200 はアメリカの取引先との間に生じたドル建て売掛金であり、取得日の為替相場は¥120/ドル、決算日の為替相場は¥110 円/ドルである。

5. 退職給付引当金について、当期の退職給付費用¥76,171 を計上する。

6. 長期貸付金は、2016 年 4 月 1 日に熊本商事株式会社に対して、元金¥600,000、貸付期間 5 年、利率年 3 %（単利計算）の条件で貸し付けたものであり、元利合計を満期日に一括して受け取るため、当期の発生利息を貸付金勘定に追加計上する。

7. 前期末と当期末の将来減算一時差異は次のとおりである。なお、これらは貸倒引当金の全額が損金不算入と認められたために発生したものであり、税効果会計を適用し、前期末と当期末の繰延税金資産の差額を法人税等調整額として計上する。便宜的に、貸倒引当金以外については税効果会計を考慮しなくてよい。

前期末：¥117,120

当期末：¥105,120

8. 当期の課税所得は¥738,000 であり、実効税率を乗じた金額を法人税、住民税及び事業税として計上する。なお、中間納付額は仮払法人税等に計上されている。